（第3種郵便物認可）

# 木造密集地 延焼対策

## 震災5年 東京の防災 ②

# 都道拡幅 住民から反発

JR赤羽駅から約500㍍離れた北区志茂1丁目の住宅街を歩くと、貼り紙が目につく。「我が家は工事に賛同出来ません」。工事とは、木造住宅が密集した同地区内を通る都道（幅7㍍、長さ620㍍）を、幅20㍍に拡幅するものだ。

震災など災害時の火災被害を減らそうと、都は2012年、木造住宅密集（木密）地域に防火帯となるような幅の広い道路「特定整備路線Ⓓ」を整備する方針を打ち出した。20年度までに都内の13区に28路線（計約25㌔）を整備するとしているが、住民の移転を強いる計画に反発の声は強い。反対する市民団体「特定整備路線連絡会」には、12路線の沿線で結成された13団体が所属している。

10年前に都道沿いの自宅を建て直した建築業、豊崎満さん(57)は「地域を分断する道路に、住民の多くが反対している。なぜ強引に建設するのか」と憤りを隠さない。都の住民説明会では納得はできず、署名活動なども行ったが、計画は覆らなかった。豊崎さんを含む住民111人は昨年7月、国を相手取り、都への事業認可取り消しを求める訴訟を東京地裁に起こした。同様の訴訟はほかにも1件あり、国への不服審査請求や都議会への陳情も相次ぐ。

□■□

品川区の星薬科大学からも、計画反対の声が上がる。木密地域に隣接するキャンパスの中央部分に道路が造られる計画で、同大は昨年10月、計画見直しを求める陳情書を都に提出した。

道路ができると、キャンパスが分断されてしまう上、薬学部に設置が義務付けられている薬用植物園（約3000平方㍍）の一部も道路にかかり、同規模の植物園を維持できなくなる。同大の田中弘夫事務局長は「木密対策の必要性は理解できるが、別の案がないか再検討してほしい」と危機感を募らせている。

拡幅が予定されている北区志茂の都道（5日）

## 地域分断「なぜ強引に」

□□■

各地で反発を呼んでいる特定整備路線の計画。それでも都幹部は「20年度までの完成という目標は変更しない」と強調する。背景にあるのは、首都直下地震への危機感だ。

都の首都直下地震の被害想定では最大約9700人が死亡。そのうち4割にあたる約4100人が木密地域を中心とする火災による死者だ。延焼の防止だけでなく、避難路や緊急車両の通行路としての役割もある特定整備路線の整備は、木密地域対策の〝切り札〟とされる。

立ち退きを余儀なくされる住民に対し、都は移転資金の優遇金利による貸し付けや、移転先物件の情報提供、再建に向けた助言をする相談窓口を18か所設置するなどの支援策を用意している。担当者は「丁寧な説明を続けて、とにかく理解してもらうほかない」と話す。

首都大学東京の市古太郎准教授（都市防災）は「木密地域の延焼防止には、道路で区域を囲むのが最も有効」と説明する。その上で「道路整備が防災だけではなく、新たな街づくりにつながるメリットもあることを理解してもらうためにも、行政は識者を交えるなどして粘り強く話し合いをしていくことが必要だ」と指摘している。

震災時に甚大な被害が想定される木密地域

※都の資料を基に作成

**特定整備路線** 震災時に特に甚大な被害が想定される木造住宅密集（木密）地域約6900㍍内で、都が整備を進める幅員20㍍ほどの道路。東日本大震災を受け、木密地域で都が進める「不燃化10年プロジェクト」の取り組みの一つで、2020年度までに集中整備する。

---

外国人向け防災マニュアル

英語と中国語

完成した外国人向け防災マニュアル

からない」「何もしない」といった回答が32人に上っ

デザインに携わった倉嶋正彦准教授(60)は「文章に

認知症患者1000万超支払

都立病院に認知症の女性が紙おむつを脳に障害が残都内に住む40都に約257賠償を求めた東京地裁で和いたことがわは2月17日付1000万円支払う。

訴状によると2007年6たが、71歳だっ

山口組抗

指定暴力団した神戸山口態に陥っていけ、警視庁は取締本部を設まりの更なった。

同庁幹部に未現在、都内の力は約60組織人（準構成員で、神戸山口組・約500人両組織は昨

部屋名義 虚容疑で組

警視庁は8